２０２５年１１月実施

第２４回

農業簿記検定®

❶級　問題

注 意 事 項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までに済ませてください

1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。

2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてカバン等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。

・筆記具（ＢまたはＨＢの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー

・電卓（基準に適合したものに限る。又は算盤）**・時計**（通信機能を有するものを除く）

3 スマートフォン等通信機器を使用することは認めません（時計の代わり又は電卓として使用も不可）。電源を切り、カバン等にしまってください。

4 試験監督員の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正受験とみなすことがあります。

5 上掲 4 の場合を含み、不正受験と認められた場合には、直ちに退室を命ずることがあります。

6 試験時間は、**２時間（１２０分）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。

7 この問題冊子には、**問題２５問まで掲載**しています。

選択肢は５０です（財務会計 1～20・原価計算 21～35・管理会計 36～50 に分かれています）

試験監督員の指示に従い、頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。

8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。

9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。

10 退室可能時間は、試験開始後 30 分後から試験終了 10 分前です。

※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。

11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。

12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退室可能を指示するまでは、席を立たないでください。

主催　一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修　一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会

※“**農業簿記検定®**”は、一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会の登録商標です

【財務会計編】

問題 1　「企業会計原則」の一般原則うち、正規の簿記の原則に関連する次の記述の、空欄（　１　）と（　２　）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

企業会計は、すべての取引につき、正規の簿記の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならない。

正規の簿記の原則は、①一定の条件に従った正確な会計帳簿の作成、②正確な会計帳簿に基づく財務諸表の作成、すなわち（　１　）の採用を要請するものであり、真実性の原則を記録面から保証する原則である。

正確な会計帳簿とは、①網羅性、②検証可能性 及び ③（　２　）の３つの要件を満たすものをいい、一般に複式簿記に基づく会計帳簿がこれに該当する。

貸借対照表の作成方法には、（　１　）と財産目録法の２つの方法がある。

（　１　）は、すべての取引を会計帳簿に記録し、会計帳簿に記録された収益・費用から損益計算書を作成し、また、会計帳簿に記録された資産・負債・純資産から貸借対照表を作成する方法である。

財産目録法は、期末に企業の保有する財産及び債務を実地調査し、これに一定の価額（特に財産については売却時価）を附して財産目録を作成し、この財産目録に基づいて貸借対照表を作成する方法である。

【選択肢】

〔１の選択肢〕

1. 直接法　　2. 級数法　　3. 誘導法
4. 損益法　　5. 流動性配列法

〔２の選択肢〕

1. 秩序性　　2. 有用性　　3. 適正性
4. 実在性　　5. 実行可能性

問題 2　財務諸表の注記に関する次の記述の、空欄（　３　）と（　４　）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

財務諸表には、重要な（　３　）を注記しなければならない。

（　３　）とは、企業が損益計算書及び貸借対照表の作成に当たって、その財政状態及び経営成績を正しく示すために採用した会計処理の原則及び手続並びに表示の方法をいう。

財務諸表には、損益計算書及び貸借対照表を作成する日までに発生した重要な（　４　）を注記しなければならない。

（　４　）とは、貸借対照表日後に発生した事象で、次期以後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすものをいう。

【選択肢】

〔３の選択肢〕

1. 会計公準
2. 会計原則
3. 会計基準
4. 会計方針
5. 会計上の見積りの変更

〔４の選択肢〕

1. 一時差異
2. 懸案事項
3. 財務情報
4. 後発事象
5. セグメント情報

問題 3　次の資料にもとづいて、株主資本等変動計算書を作成した場合、空欄（　5　）と（　6　）にあてはまる金額として正しいものを、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、番号が付されていない空欄については、各自で推定すること。

1．×7 年 3 月 20 日に開催された定時株主総会において、以下の通り決定された。
(1) 繰越利益剰余金を財源とする剰余金の配当 1,500 千円
(2) (1)に基づく準備金の積立 150 千円
(3) その他資本剰余金を財源とする剰余金の配当 500 千円
(4) (3)に基づく準備金の積立 50 千円

2．×7 年 5 月 25 日に自己株式を 900 千円で取得した。

3．×7 年 7 月 15 日に自己株式のうち帳簿価額 300 千円を 420 千円で処分した。

4．その他有価証券（取得原価 5,500 千円）の当期末（×7 年 12 月 31 日）における時価は 6,100 千円であった。なお、当期中にその他有価証券の取得及び売却は一切行われていない。また、税効果会計は考慮しないこと。

5．当期純利益は 2,650 千円であった。

株主資本等変動計算書

自×7 年 1 月 1 日　至×7 年 12 月 31 日　（単位：千円）

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	繰越利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	純資産合計
当期首残高	60,000	6,000	2,000	4,000	8,000	－	400	80,400
当期変動額								
剰余金の配当		(　)	(　)	(　)	(　)			(　)
当期純利益					(　)			(　)
自己株式の取得						(　)		(　)
自己株式の処分			(　)			(　)		(　)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							(　)	(　)
当期変動額合計	－	(　)	(5)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
当期末残高	60,000	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(6)

【選択肢】

〔５の選択肢〕

1. △550　　2. △500　　3. △430

4. △250　　5. △130

〔６の選択肢〕

1. 80,500　　2. 80,570　　3. 80,620

4. 80,720　　5. 80,770

問題 4　にちび農場（決算日：12 月 31 日）における農産物αに関する情報は〔**資料**〕に示すとおりである。以下の〔**説明文**〕の空欄（　**7**　）と（　**8**　）に入れるべき最も適切な用語または日付を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔**資料**〕

X7 年 12 月 21 日：農産物α(3t) を 26,136,000 円で販売する契約を販売先と締結した。

X7 年 12 月 23 日：農産物α(3t) を当農場の敷地から収穫した。

X7 年 12 月 25 日：農産物α(3t) の販売先への運送をＡ運送業者に依頼し、出荷した。

X7 年 12 月 26 日：農産物α(3t) が販売先に到着した（納品された）。

X7 年 12 月 27 日：農産物α(3t) に関する販売先からの検収完了通知を受領した。

X8 年 1 月 28 日：農産物α(3t) に関する販売代金が普通預金口座に入金された。

〔**説明文**〕

収益を計上する時点は、原則として、農産物αを販売したときである。具体的には、農産物αを販売先に引き渡し、販売先による（　？　）が完了したときに売上を計上することになる。この基準は（　？　）基準と呼ばれる。（　？　）基準を適用している場合における売上計上日は、（　**7**　）となる。

個人事業の場合には、米や麦などの農産物に限り、これらの農産物を（　**8**　）した年度の収益に計上するとされている。この基準は（　**8**　）基準と呼ばれる。（　**8**　）基準を適用している場合における売上計上日は、（　？　）となる。

【選択肢】

〔**7** の選択肢〕

1. X7 年 12 月 21 日
2. X7 年 12 月 23 日
3. X7 年 12 月 25 日
4. X7 年 12 月 26 日
5. X7 年 12 月 27 日

〔**8** の選択肢〕

1. 収穫　　2. 出荷　　3. 支払
4. 契約　　5. 検収

問題 5　Ａ農業株式会社（以下、Ａ社と記す）は、Ｂ農業株式会社（以下、Ｂ社と記す）に対する企業結合を検討している。Ｂ社の流動資産の時価は 28,900 千円、固定資産の時価は 13,400 千円であり、諸負債の時価は、貸借対照表計上額に一致していた。

以上をふまえ、以下の〔**説明文**〕の空欄（　９　）と（　10　）に入れるべき最も適切な文章を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、資本剰余金は計上しないものとする。

〔**資料**〕

貸借対照表

Ａ社　　日付省略　（単位：千円）

流動資産	67,000	諸負債	13,000
固定資産	18,000	資本金	67,000
		利益剰余金	5,000
	85,000		85,000

貸借対照表

Ｂ社　　日付省略　（単位：千円）

流動資産	28,500	諸負債	7,000
固定資産	12,500	資本金	30,000
		利益剰余金	4,000
	41,000		41,000

〔**説明文**〕

１．本問において、仮にＡ社がＢ社を買収し、買収代金 37,000 千円につき小切手を振り出して支払った場合、Ａ社がＢ社の資産・負債を受け入れる仕訳を行う際に認識されるのれん勘定（資産）の金額は（　９　）。

２．本問において、仮にＡ社がＢ社を吸収合併し、対価として１株当たり 50 千円のＡ社株式 740 株を発行してＢ社株主に交付した場合、当該吸収合併直後のＡ社の貸借対照表における流動資産として計上される金額と、資本金として計上される金額を、それぞれ計算すると、（　10　）。

【選択肢】

〔９の選択肢〕

1.　把握されない　　2.　1,700 千円となる　　3.　2,000 千円となる
4.　2,500 千円となる　　5.　3,000 千円となる

〔10 の選択肢〕

1. 流動資産が 95,500 千円となり、資本金は　67,000 千円となる
2. 流動資産が 95,900 千円となり、資本金は 104,000 千円となる
3. 流動資産が 95,500 千円となり、資本金は 104,000 千円となる
4. 流動資産が 95,900 千円となり、資本金は　67,000 千円となる
5. 流動資産が 95,500 千円となり、資本金は 107,000 千円となる

問題 6　次の 11 と 12 の記述について、その内容に関する誤りを正しく指摘しているものを、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

11　連結財務諸表の作成にあたっては、支配獲得日において、子会社の資産及び負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。子会社の資産及び負債の時価による評価額と当該資産及び負債の個別貸借対照表上の金額との差額（評価差額）は、親会社の資本とする。なお、子会社の資産及び負債は、次年度以降も毎期末に時価評価するわけではない。

12　財務会計の特徴は、企業外部の利害関係者に対して、それぞれが必要とする情報を提供することにある。企業外部の利害関係者とは、投資家、債権者、その他企業の経営活動に対して利害関係をもつが、その経営に直接かかわらない人々をいう。この利害関係者は、企業に対してそれぞれが異なる利害をもつことから、その関心事も異なってくる。一般論として、現在の投資家は、その企業の担税力に関心があるのに対し、債権者は、その企業の債務返済能力に関心がある。

【選択肢】

〔11 の選択肢〕

1. 個別財務諸表の作成に関する内容を、あたかも連結財務諸表の作成に関する内容であるかのように説明しているので、この記述は誤っている。
2. 連結財務諸表の作成にあたっては、子会社の資産については、支配獲得日の時価ではなく、取得原価により評価するものであるため、この記述は誤っている。
3. 子会社の資産及び負債の時価による評価額と当該資産及び負債の個別貸借対照表上の金額との差額（評価差額）は、親会社の資本とするものではなく、子会社の資本とするものであるため、この記述は誤っている。
4. 子会社の資産及び負債は、支配獲得日の時価により評価するが、次年度以降も、毎期末に時価評価しなければならないため、この記述は誤っている。
5. この記述は、すべて正しい内容である。

〔12 の選択肢〕

1. 企業外部の利害関係者の中に、投資家は含まれないので、この記述は誤っている。
2. 企業外部の利害関係者の中に、債権者は含まれないので、この記述は誤っている。
3. 現在の投資家は、企業の担税力には関心がなく、企業の収益力や配当に関心があるといえるので、この記述は誤っている。
4. 債権者は、企業の債務返済能力には関心がなく、生産物の質や価格に関心があるといえるので、この記述は誤っている。
5. この記述は、すべて正しい内容である。

問題 7　交付金等の収益認識基準に関する次の文章のうち、空欄（　13　）と（　14　）に入れるべき最も適切な用語または日付を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

法令に基づき給付を受ける交付金等については、仮にその金額が未確定の場合についても、その給付の事実があった日の属する事業年度終了の日において金額を見積もるのが原則である（これを（　13　）基準という）。しかしながら、農業に関する交付金等については、価格動向によって交付単価が事後的に決められるものも多く、また、交付対象となる数量等の確定に農産物検査が義務付けられているため、その交付の原因となった農畜産物の出荷の事実からこれに関する交付金の交付までの期間が長く、その金額の見積もりが困難な場合が多い。このため、交付金等の収益の計上時期については、支払いの通知を受けた日（通知書がない場合は交付を受けるべき日）をもって収益の実現の日とすることができる（これを交付金等通知日基準という）。

例えば、エヌビー農場株式会社（決算日：20X5 年 12 月 31 日、以下、同社）が、20X6 年 3 月 24 日に、20X5 年度産の農産物の価格を補塡する交付金について、以下の内容の通知を受領した事例を想定する。

＜交付金通知書の記載内容＞

交付金額：1,400,000 円

通知日：20X6 年 3 月 24 日

入金日：20X6 年 3 月 31 日（同社の普通預金口座に振り込まれた）

（　13　）基準を採用している場合、以下の仕訳（単位：円）を行うべき最も適切な日付は、（　？　）である。

（借方）　未 収 入 金　1,400,000　（貸方）　価格補塡収入　1,400,000

これに対して、交付金等通知日基準を採用している場合、以下の仕訳（単位：円）を行うべき最も適切な日付は、（　14　）である。

（借方）　普 通 預 金　1,400,000　（貸方）　未 収 入 金　1,400,000

【選択肢】

〔13 の選択肢〕

1. 受託者販売日　2. 交付事実発生日　3. 売上計算書到達日
4. 特定作業受託日　5. 概算金等受領日

〔14 の選択肢〕

1. 20X5 年 12 月 31 日　2. 20X6 年 1 月 1 日　3. 20X6 年 3 月 24 日
4. 20X6 年 3 月 31 日　5. 20X6 年 12 月 31 日

問題 8　以下の〔**資料**〕に基づいて、当期のキャッシュ・フロー計算書（営業活動によるキャッシュ・フローの小計まで）を作成した場合の空欄（　15　）と（　16　）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税金は考慮しない。

〔資料〕

貸借対照表（一部）　（単位：千円）

借　方	前期末	当期末	貸　方	前期末	当期末
売上債権	3,850	4,400	貸倒引当金	77	88
棚卸資産	2,420	2,310	仕入債務	2,200	2,750
前払営業費	110	143	未払給料	150	190

損益計算書　（単位：千円）

借　方	金　額	貸　方	金　額
売上原価	32,340	売上高	53,900
給料	12,300		
営業費	4,950		
貸倒引当金繰入	66		
当期純利益	4,244		
合　計	53,900	合　計	53,900

当期のキャッシュ・フロー計算書（営業キャッシュ・フローの小計まで）

●営業活動によるキャッシュ・フローを直接法によって表示した場合（単位：千円）

営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	?
原材料及び商品の仕入れによる支出	△（　15　）
人件費の支出	?
その他の営業支出	?
小計	（　16　）

〔留意事項〕

・当期中に、前期発生の売掛金　?　千円が貸し倒れ、適切に処理されている。

・期首及び期末の棚卸資産に棚卸減耗や収益性の低下は発生していない。

【選択肢】

〔15 の選択肢〕

1.　31,680　　2.　31,860　　3.　32,000　　4.　32,230　　5.　32,320

〔16 の選択肢〕

1.　4,327　　2.　4,341　　3.　4,349　　4.　4,363　　5.　4,372

問題 9　次の 17 と 18 の各問に答えなさい。

17　以下に示す A群 と B群 それぞれの５つの用語の中に、１つだけ他の４つの用語とは異なる性質のものが含まれている。これを正しく抽出している選択肢の番号を一つ選びなさい。

A群：
ア．生物勘定
イ．建物勘定
ウ．本店勘定
エ．構築物勘定
オ．育成仮勘定

B群：
ア．実用新案権
イ．新株予約権
ウ．為替換算調整勘定
エ．その他有価証券評価差額金
オ．退職給付に係る調整累計額

18　以下に示す A群 と B群 それぞれの５つの用語の中から、それぞれ関連を有する用語の組み合わせ（ペア）が４組できる。したがって、A群 と B群 それぞれの５つの用語の中に、１つずつ組み合わせ（ペア）にならない用語が含まれている。これを正しく抽出している選択肢の番号を一つ選びなさい。

A群：
ア．成果連結
イ．譲渡性預金
ウ．単一性の原則
エ．繰延税金負債
オ．会計方針の変更

B群：
ア．実質一元形式多元
イ．未実現利益の消去
ウ．将来加算一時差異
エ．遡及処理（修正再表示）
オ．コマーシャルペーパー

【選択肢】

〔17 の選択肢〕

1.　A群：ア，　B群：ウ
2.　A群：イ，　B群：エ
3.　A群：ウ，　B群：ア
4.　A群：エ，　B群：オ
5.　A群：オ，　B群：イ

〔18 の選択肢〕

1.　A群：ア，　B群：イ
2.　A群：イ，　B群：オ
3.　A群：ウ，　B群：ア
4.　A群：エ，　B群：ウ
5.　A群：オ，　B群：エ

問題10　当社は、退職給付制度Ⅰと退職給付制度Ⅱの２種類の退職給付制度を設けており、各制度における退職一時金の支給については、以下の〔**資料**〕に示すとおりとなっている。当社の従業員である日比一郎は退職給付制度Ⅰに従って退職一時金が計算され、同じく当社の従業員である技検二郎は退職給付制度Ⅱに従って退職一時金が計算される。当社の従業員２名は、いずれも、20 年間の勤務後に退職する予定である。

これに関連して、以下の〔**説明文**〕に示す空欄（　19　）と、（　20　）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔**資料**〕

	勤　務　期　間		
	10 年以下	10 年超 20 年未満	20 年以上
退職給付制度Ⅰ	ゼロ	8,000,000 円	13,000,000 円
退職給付制度Ⅱ	ゼロ	6,000,000 円	15,000,000 円

※　退職給付制度Ⅱについては、勤務期間の後半における給付算定式に従った給付が、前半よりも著しく高い水準になると認められる。

〔**説明文**〕

当社の従業員である日比一郎に係る退職給付見込額の各期の発生額について、期間定額基準を前提に計算すると、毎期（　？　）円となる。給付算定式基準を前提に計算すると、前半の 10 年間は毎期（　？　）円となり、後半の 10 年間は毎期（　19　）円となる。

また、当社の従業員である技検二郎に係る退職給付見込額の各期の発生額について、期間定額基準を前提に計算すると、毎期（　20　）円となり、給付算定式基準を前提に計算しても、同じく毎期（　20　）円となる。これは、退職給付制度Ⅱにおいて、勤務期間の後半における給付が、前半よりも著しく高い水準となるため、給付が均等に生じるとみなした補正により、各年に給付を帰属させる必要があるからである。

【選択肢】

〔19 の選択肢〕

1.　400,000　　2.　500,000　　3.　650,000
4.　800,000　　5.　1,300,000

〔20 の選択肢〕

1.　500,000　　2.　600,000　　3.　700,000
4.　750,000　　5.　1,500,000

【原価計算編】

問題11 以下の①～③の原価計算基準における「原価計算の目的」に関する文章の名称の組合せとして正しい選択肢を一つ選びなさい。解答番号は21である。

①予算の編成ならびに予算統制のために必要な原価資料を提供すること。ここに予算とは、予算期間における企業の各業務分野の具体的な計画を貨幣的に表示し、これを総合編成したものをいい、予算期間における企業の利益目標を指示し、各業務分野の諸活動を調整し、企業全般にわたる総合的管理の要具となるものである。予算は、業務執行に関する総合的な期間計画であるが、予算編成の過程は、たとえば製品組合せの決定、部品を自製するか外注するかの決定等個々の選択的事項に関する意思決定を含むことは、いうまでもない。

②企業の出資者、債権者、経営者等のために、過去の一定期間における損益ならびに期末における財政状態を財務諸表に表示するために必要な真実の原価を集計すること。

③経営管理者の各階層に対して、原価管理に必要な原価資料を提供すること。ここに原価管理とは、原価の標準を設定してこれを指示し、原価の実際の発生額を計算記録し、これを標準と比較して、その差異の原因を分析し、これに関する資料を経営管理者に報告し、原価能率を増進する措置を講ずることをいう。

〔21の選択肢〕

	①	②	③
1	予算管理目的	財務諸表作成目的	基本計画設定目的
2	原価管理目的	予算管理目的	財務諸表作成目的
3	予算管理目的	原価管理目的	財務諸表作成目的
4	原価管理目的	財務諸表作成目的	原価管理目的
5	予算管理目的	財務諸表作成目的	原価管理目的

問題12　以下の〔**資料**〕に基づき、各問に答えなさい。

〔**資料**〕当法人の材料に関する出入庫記録は以下の通りであった。

5月1日	前月繰越は10 kg（120円/kg）であった。
5月5日	125円/kgの材料40 kgを購入した。
5月10日	直接材料40 kgを消費した。
5月12日	124円/kgの材料30 kgを購入した。
5月18日	間接材料28 kgを消費した。
5月20日	118円/kgの材料20 kgを購入した。
5月25日	直接材料20 kgを消費した。

問1　材料の消費額を先入先出法による実際消費価格で計算した場合、当月仕掛品勘定に振り替えられる金額として正しい選択肢を一つ選びなさい。

〔22の選択肢〕

1. 2,432円　　2. 3,482円　　3. 4,950円
4. 7,320円　　5. 7,382円

問2　材料の実際消費価格の計算を先入先出法で行い、予定消費価格122円/kgを適用した場合の材料消費価格差異として正しい選択肢を一つ選びなさい。なお、借方差異の場合には金額に「△」を付している。

〔23の選択肢〕

1. △128円　　2. △100円　　3. △62円
4. 100円　　5. 128円

問3　材料の購入時に予定受入価格122円/kgを適用した場合の材料受入価格差異として正しい選択肢を一つ選びなさい。なお、借方差異の場合には金額に「△」を付している。

〔24の選択肢〕

1. △128円　　2. △100円　　3. △62円
4. 100円　　5. 128円

問題13　製造間接費に関する以下の〔**資料**〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔**資料**〕

1. 月間予算

（1）予算額　8,000,000円

（2）計画作業面積　10,000㎡

2. 当月実績

（1）実際発生額　8,092,500円

（2）実際作業面積　9,800㎡

問1　固定予算によって予算差異を算定した場合の正しい金額を示す選択肢を一つ選びなさい。なお、借方差異の場合には、金額に「△」を付することとする。

〔25の選択肢〕

1. △160,000円　　2. △92,500円　　3. △67,500円

4. 92,500円　　5. 160,000円

〔**追加資料**〕

〔**資料**〕1. 月間予算について以下のように変更する。

1. 月間予算

（1）変動費予算額　3,000,000円

（2）固定費予算額　5,000,000円

（3）計画作業面積　10,000㎡

問2　〔**資料**〕および〔**追加資料**〕に基づいて、公式法変動予算によって稼働差異を算定した場合の正しい金額を示す選択肢を一つ選びなさい。なお、借方差異の場合には、金額に「△」を付することとする。

〔26の選択肢〕

1. △252,500円　　2. △152,500円　　3. △100,000円

4. △67,500円　　5. 100,000円

問題14　補助部門費の製造部門への配賦を簡便法としての相互配賦法によって行った場合の各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 当農場は、製造部門として育苗部門、栽培部門、補助部門として修繕部門、トラクター部門、農場事務部門を設定している。

2. 部門費実際発生額（部門共通費配賦後、単位：円）

費　目	製　造　部　門		補　助　部　門		
	育　苗　部　門	栽　培　部　門	修　繕　部　門	トラクター部門	農場事務部門
部門費合計	5,000,000	4,000,000	440,000	640,000	320,000

3. 補助部門費の配賦基準（実際用役消費量）

費　目	製　造　部　門		補　助　部　門		
	育　苗　部　門	栽　培　部　門	修　繕　部　門	トラクター部門	農場事務部門
修繕時間	600分	400分	—	100分	—
トラクター運転時間	5,000分	5,000分	—	—	—
従業員数	6人	5人	2人	3人	2人

問1　補助部門費配賦後の育苗部門費として正しい金額を示す選択肢を一つ選びなさい。

〔27の選択肢〕

1. 5,584,000円　　2. 5,680,000円　　3. 5,704,000円
4. 5,751,818円　　5. 5,754,000円

問2　補助部門費配賦後の栽培部門費として正しい金額を示す選択肢を一つ選びなさい。

〔28の選択肢〕

1. 4,580,000円　　2. 4,596,000円　　3. 4,641,455円
4. 4,644,545円　　5. 4,646,000円

問題15　当社は畜産農業を営む農業生産法人である。以下の〔**資料**〕に基づいて、各問に答えなさい。なお、計算上端数が生じる場合には円未満を四捨五入することとする。

〔**資料**〕

1. 生産データ

期首仕掛品　200頭（飼育経過日数40日）

期末仕掛品　250頭（飼育経過日数80日）

正 常 仕 損　50頭（飼育経過日数50日）

完　成　品　3,000頭（飼育経過日数100日）

2. 原価データ

期首仕掛品原価		当期製造費用	
素　畜　費	220,000円	素　畜　費	3,720,000円
加　工　費	800,000円	加　工　費	37,740,000円

3. その他計算条件

（1）1頭の家畜を出荷できるようにするために平均100日の飼育日数を要する。期末仕掛品となった家畜の評価方法は先入先出法を採用している。なお、正常仕損費を負担させる前の期末仕掛品となった家畜の素畜費は、300,000円であった。

（2）素畜は工程の始点で投入している。

（3）正常仕損は、避けられない原因によって生じたものであり、関係する良品に対して非度外視法によって負担させる。なお、正常仕損となった家畜に評価額は存在しない。

問1　期末仕掛品原価として正しい金額を示す選択肢を一つ選びなさい。

〔**29**の選択肢〕

1. 300,000円　**2.** 2,400,000円　**3.** 2,700,000円

4. 2,724,149円　**5.** 2,729,508円

問2　完成品原価として正しい金額を示す選択肢を一つ選びなさい。

〔**30**の選択肢〕

1. 39,750,492円　**2.** 39,755,851円　**3.** 39,780,000円

4. 40,080,000円　**5.** 42,180,000円

問題16 当社は畜産農業を営んでおり、累加法による加工費工程別総合原価計算を行っている。期末仕掛品の評価は先入先出法によっている。以下の〔**資料**〕に基づき、各問に答えなさい。

〔**資料**〕

1. 生産データ

	前期肥育部門	後期肥育部門
期首仕掛品	120頭	50頭
当期投入量	1,980頭	1,850頭
計	2,100頭	1,900頭
期末仕掛品	250頭	185頭
工程完成品	1,850頭	1,715頭

（1）1頭を完成させるために各工程で90日の飼育日数を要する。

（2）前期肥育部門の期首仕掛品は18日、前期肥育部門の期末仕掛品は36日、後期肥育部門の期首仕掛品は54日、後期肥育部門の期末仕掛品は72日の飼育日数が経過している。

（3）素畜は前期肥育部門の始点で投入される。素畜費は工程別計算を行わず、全工程を単一工程と捉えて期末仕掛品原価を計算する。

2. 原価データ

	前期肥育部門	後期肥育部門
期首仕掛品原価		
素畜費	139,400円	
加工費	194,400円	175,500円
前工程費	—	360,000円
当期製造費用		
素畜費	1,584,000円	—
加工費	13,867,200円	9,898,200円

問１　前期肥育部門の期末仕掛品原価（加工費のみ）の金額として正しい選択肢を一つ選びなさい。

〔31 の選択肢〕

1. 405,000 円　　2. 720,000 円　　3. 810,000 円
4. 920,000 円　　5. 925,000 円

問２　後期肥育部門の期末仕掛品原価（加工費のみ）の金額として正しい選択肢を一つ選びなさい。

〔32 の選択肢〕

1. 799,200 円　　2. 1,334,160 円　　3. 2,133,360 円
4. 2,281,360 円　　5. 2,481,360 円

問３　最終完成品原価（素畜費含む）の金額として正しい選択肢を一つ選びなさい。

〔33 の選択肢〕

1. 10,649,900 円　　2. 13,742,840 円　　3. 21,641,940 円
4. 23,017,340 円　　5. 23,991,500 円

問題17　養豚業を営む当社において、生産した豚から生じる各部位を連産品と捉え、連結原価の按分計算を正常市価基準によって行っている。以下の〔**資料**〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔**資料**〕

1. 連結原価　2,100,000円
2. 各部位の見積販売価額

部位1：1,200,000円　　部位2：1,500,000円　　部位3：1,800,000円

3. 分離後の各工程見積追加加工費

部位1：300,000円　　部位2：150,000円　　部位3：550,000円

問1　部位3の連結原価按分額として正しい金額を示す選択肢を一つ選びなさい。

〔34の選択肢〕

1. 360,000円　　2. 500,000円　　3. 540,000円
4. 750,000円　　5. 810,000円

問2　見積販売価額と見積追加加工費が予定通り発生した場合、部位2の売上総利益率として正しい選択肢を一つ選びなさい。

〔35の選択肢〕

1. 27.8%　　2. 30%　　3. 36%
4. 45%　　5. 54%

【管理会計編】

問題18　以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 限界利益率：34%
2. 固定費：800,000 円
3. 変動的資本率：20%
4. 固定的資本：2,000,000 円
5. 目標資本利益率：20%

問１　資本回収点変動益として正しい金額を示す選択肢を一つ選びなさい。

〔36 の選択肢〕

1. 1,333,333 円　　2. 2,352,941 円　　3. 2,500,000 円
4. 4,000,000 円　　5. 10,000,000 円

問２　目標資本利益率達成変動益として正しい金額を示す選択肢を一つ選びなさい。

〔37 の選択肢〕

1. 1,333,333 円　　2. 2,352,941 円　　3. 2,500,000 円
4. 4,000,000 円　　5. 10,000,000 円

問題19　当農園は原価分解の方法として勘定科目精査法を採用している。以下の〔**資料**〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔**資料**〕

1. 当農園の肥料費は作付面積に比例して増減する原価であることが認識された。当期の作付面積に対する肥料費は660,000円であった。
2. 当農園の作業員に対する労務費は全て作付面積に比例して増減する原価であることが認識された。当期の作付面積に対する労務費は780,000円であった。
3. 農業機械減価償却費は年間で2,000,000円であり、当該原価は作付面積に関係なく一定額発生すると考えられる。
4. 電力料については、基本使用料金と作付面積に応じて変動する原価に分かれることになる。当期の電力料総額は年間1,090,000円であり、そのうち年間基本使用料金は700,000円であった。
5. 農具費は年間1,300,000円発生する原価であり、作付面積に関係なく一定額発生すると考えられている。
6. 当期の作付面積は150aであった。

問1　上記〔**資料**〕に基づいて、勘定科目精査法で原価分解を行った場合の「1a当たりの変動費」として正しい金額を示す選択肢を一つ選びなさい。

〔38の選択肢〕

1. 7,000円　　**2.** 7,800円　　**3.** 9,600円

4. 12,200円　　**5.** 30,200円

問2　上記〔**資料**〕に基づいて、勘定科目精査法で原価分解を行った場合の「年間固定費額」として正しい金額を示す選択肢を一つ選びなさい。

〔39の選択肢〕

1. 700,000円　　**2.** 2,000,000円　　**3.** 3,300,000円

4. 4,000,000円　　**5.** 4,660,000円

問題20　以下の〔**資料**〕に基づいて、高低点法による原価分解を行った場合の「1ａ当たりの変動費」と「月間固定費額」の正しい金額を示す選択肢を一つ選びなさい。なお、正常操業圏内の作付面積は110ａから200ａまでである。

〔**資料**〕

	作付面積	原　価
1月	180ａ	6,360,000円
2月	175ａ	6,150,000円
3月	150ａ	7,072,000円
4月	120ａ	5,640,000円
5月	105ａ	4,900,000円
6月	135ａ	6,442,000円

〔**40**の選択肢〕

	1ａ当たりの変動費	月間固定費額
1	12,000円	4,000,000円
2	12,000円	4,200,000円
3	12,000円	4,660,000円
4	12,200円	4,000,000円
5	12,200円	4,200,000円

問題21 当農園では農作物XとYを生産している。現在これらの農産物は生産後そのまま販売している。しかしながら、生産後にさらに加工品として追加加工を行ったうえで販売することも可能である。そこで、以下の〔**資料**〕に基づいて、追加加工を行った場合の差額利益として正しい金額を示す選択肢を一つ選びなさい。なお、差額利益がマイナスになる場合には、金額に「△」を付するものとする。

〔**資料**〕

	農作物X	農作物Y
生産販売量	800 kg	300 kg
収穫物のままの販売価格	6,000 円/kg	8,500 円/kg
収穫以後個別追加加工費	2,500,000 円	120,000 円
追加加工後の販売価格	8,000 円/kg	9,200 円/kg

※収穫までに要する農作物XとYの連結原価は4,042,000円であった。

〔41の選択肢〕

	農作物X	農作物Y
1	△900,000 円	△90,000 円
2	△900,000 円	90,000 円
3	900,000 円	90,000 円
4	1,600,000 円	90,000 円
5	1,600,000 円	210,000 円

問題22　当農園は農産物集荷設備の取り替えについて検討している。以下の〔**資料**〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔**資料**〕

1. 経済命数：2年、2年前に取得した農産物集荷設備と同じ生産能力を有する新規設備に取り替えるべきか否かを検討している。
2. 現有設備の取得原価は40,000千円である。この設備の減価償却は、法定耐用年数4年、残存価額はゼロの定額法により行う。現有設備の現時点での売却価額は18,000千円、2年後の処分価値は1,000千円と予想されるため、現時点で売却した場合には2,000千円の売却損、2年後に処分した場合には1,000千円の売却益が発生する。
3. 新規設備の取得原価は50,000千円である。この設備の減価償却は、法定耐用年数4年、残存価額ゼロの定額法により行う。新規設備の2年後の売却価額は30,000千円、売却益が5,000千円発生すると予想される。なお、取り替えは第0期末（会計期末）に行われる。
4. 新規設備は性能が良いため、新規設備を利用することで、農産物加工に伴う現金支出費用が年間2,000千円節約される。
5. 現有設備の現時点における売却に関するキャッシュフローは、現有設備案の現時点の機会原価として測定することとする。
6. 税率は40%で計算すること。
7. 当社は黒字企業であり、この基調は向こう数年間変わらないものと予想する。
8. プロジェクトの評価方法として、正味現在価値法を採用する。現価係数は、1年後は0.909、2年後は0.826を用いること。

問1　税引後キャッシュフローを算定して現有設備案の正味現在価値を算定した場合、正しい金額を示す選択肢を一つ選びなさい。なお、金額がマイナスになる場合には、「△」を付している。

〔**42**の選択肢〕

1. △16,115千円　　2. △11,364.4千円　　3. △10,703.6千円
4. △10,564.4千円　　5. 4,750.6千円

問２　税引後キャッシュフローを算定して新規設備案の正味現在価値を算定した場合、正しい金額を示す選択肢を一つ選びなさい。なお、金額がマイナスになる場合には、「△」を付している。

〔43 の選択肢〕

1. △16,115 千円
2. △12,811 千円
3. △11,364.4 千円
4. 2,685 千円
5. 4,750.6 千円

問３　現有設備案における正味現在価値と新規設備案における正味現在価値の差額を求めた場合、正しい金額を示す選択肢を一つ選びなさい。なお、解答は絶対値で表すものとする。

〔44 の選択肢〕

1. 2,107.4 千円
2. 4,750.6 千円
3. 11,364.4 千円
4. 13,249.4 千円
5. 16,115 千円

問題23 原価計算基準に従って、原価差異の会計処理を行って損益計算書を作成する。以下の〔**資料**〕に基づき、各問に答えなさい。

〔**資料**〕

1. 売上高：4,310,000円
2. 標準売上原価：2,850,000円
3. 販売費および一般管理費：450,000円
4. 支払利息：62,000円
5. 材料払出高：5,200 kg
6. 材料期末在高：250 kg
7. 原価差異

（1）正常かつ少額な原価差異

材料受入価格差異　109,000円（有利差異）　　数量差異　82,000円（不利差異）

賃率差異　75,000円（不利差異）

（2）異常な原価差異

作業時間差異　170,000円（不利差異）

8. 異常な原価差異は非原価項目として、営業外費用として処理する。
9. 期首棚卸資産は存在しない。

問1　損益計算書の営業利益の金額を示す正しい選択肢を一つ選びなさい。

〔**45**の選択肢〕

1. 725,000円　　**2.** 749,000円　　**3.** 895,000円

4. 957,000円　　**5.** 1,407,000円

問2　損益計算書の経常利益の金額を示す正しい選択肢を一つ選びなさい。

〔**46**の選択肢〕

1. 725,000円　　**2.** 749,000円　　**3.** 895,000円

4. 957,000円　　**5.** 1,407,000円

問題24 以下の文章の空欄（ ① ）～（ ③ ）に入る正しい語句の組合せを示す選択肢を一つ選びなさい。

1980年代後半のアメリカ企業は経済的な困難に悩まされ、多くの企業はＡＢＣ（活動基準原価計算）を活発に導入し、M&Aや不採算事業の切り捨てといったリストラクチャリング（事業再構築）を行った。しかし、1990年代前半になると、リストラクチャリングだけでは経済の再生が困難であることが認識され、リストラクチャリングによって再構築した事業を改めて見直し、その諸活動（ビジネス・プロセス）の改善が必要であると考えられたことからＡＢＭ（活動基準原価管理）が登場した。

ＡＢＭは、付加価値活動と非付加価値活動の識別を行い、重要な活動のランクを付ける（ ① ）が中核的な分析となる。さらに、活動の原因を分析し、それに対し対策を講じる（ ② ）が実施される。最後に、活動が効率的に実施されているかを測定し、目標値と実績値を比較する（ ③ ）が実施されることになる。

〔47の選択肢〕

	①	②	③
1	活動分析	業務コスト・ドライバー分析	業績分析
2	活動分析	業績分析	業務コスト・ドライバー分析
3	業績分析	活動分析	業務コスト・ドライバー分析
4	業務コスト・ドライバー分析	活動分析	業績分析
5	業務コスト・ドライバー分析	業績分析	活動分析

問題25 以下の〔**資料**〕に基づき、各問に答えなさい。

〔**資料**〕

1. 製造直接費に関する資料（単位：円）

作　　物	作物A	作物B	作物C
製造直接費	180,000	120,000	85,000

2. 製造間接費に関する資料

（1）製造間接費の内訳（単位：円）

農薬散布活動	132,000
害虫駆除活動	432,000
発送梱包活動	176,000
合　計	740,000

（2）伝統的な製造間接費配賦計算のための配賦基準

製造間接費の配賦基準として、機械稼働時間を用いる。各作物の機械稼働時間は以下の通りである。

作　　物	作物A	作物B	作物C
機械稼働時間	60時間	100時間	210時間

（3）活動基準原価計算を実施するためのコスト・ドライバー

作　　物	作物A	作物B	作物C
農薬散布活動	8回	2回	1回
害虫駆除活動	10回	12回	2回
発送梱包活動	12回	4回	6回

3. 各農産物の収益金額（単位：円）

作　　物	作物A	作物B	作物C
収益金額	720,000	580,000	540,000

問１　伝統的な製造間接費の配賦計算を行った場合、作物Ｂの売上総利益として正しい金額を示す選択肢を一つ選びなさい。

〔48 の選択肢〕

1. 35,000 円　　2. 168,000 円　　3. 188,000 円

4. 260,000 円　　5. 420,000 円

問２　活動基準原価計算によって製造間接費の配賦計算を行った場合、作物Ａの売上総利益として正しい金額を示す選択肢を一つ選びなさい。

〔49 の選択肢〕

1. 168,000 円　　2. 188,000 円　　3. 260,000 円

4. 359,000 円　　5. 420,000 円

問３　伝統的な製造間接費の配賦計算を行った場合と活動基準原価計算による製造間接費の配賦計算を行った場合の作物Ｃの売上総利益の差額として正しい金額を示す選択肢を一つ選びなさい。

〔50 の選択肢〕

1. 35,000 円　　2. 234,000 円　　3. 324,000 円

4. 359,000 円　　5. 409,000 円